

# ミスリード

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

日本人にしては稀代な首相として君臨した小泉さんが去った。さまざまな評価があるが、マスコミを喜ばせ、世論調査では歴代の首相に比べて高い支持をうけていたことは間違いない。ただ、後世の人たちも高い評価を与えるかどうかは定かではない。世評は変わるからである。かつて吉田茂、岸信介首相は、在任時にはマスコミ等から悪評を浴びせられていたが、現在の評価は高いものへと変わってきた。当時のマスコミに受けが良いような政策を採用していたならば、日本の発展はありえなかった。そういった意味では、外交面に限れば、一部のマスコミや経済界の悪評を毅然として退け、中国、韓国の言いなりにならなかった点は将来も高い評価が与えられると思う。

問題は経済面である。“改革なくして成長なし”とのキャッチフレーズを掲げて構造改革を強行してきた小泉首相・竹中大臣の時代は終わった。しかし、竹中さんは国会議員を辞めてマスコミという権力者に乗り換え、“改革の旗を降ろすな”とのキャンペーンを張っている。マスコミにとっては竹中さんの御都合主義は歓迎なのだろう。

しかし、改革の強行によって、日本の良き伝統であった小さな格差がいろいろな面で拡大し、それがもたらすモラルの低下や凶悪犯罪の多発が従前にまして増加してきたことは否定できない。日本の伝統を重視していると思われる安倍首相は、いかにマスコミに悪評されようが、実践面で“美しい国日本”のための政策を推進していただきたいものだ。

マスコミは世論形成に絶大な力を持っているが、これまで何度か誤ったリードをしてきた。竹中大臣や経済学者の発言を鵜呑みにし、改革しなければ日本は沈没するのだ、世界から取り残されるなどと誤ったキャンペーンを張って、社会を不安に陥れたのもその一つである。また、鉄鋼業や化学、自動車産業などの「重厚長大」産業・伝統産業は時代遅れであるから、日本もアメリカを見習って半導体産業、コンピュータ産業といったIT産業や金融、サービス産業などの「軽薄短

小」に産業構造を転換せよとも主張してきた。

事実はどうか。「改革と成長の関係」は以前に述べたとおり単なる景気循環論の関係であるにすぎない。また、いずれ明らかにされるであろうが、今回の景気拡大も鉄鋼や自動車といった重厚長大産業の「輸出の増大」が大きく寄与していたのである。これは「付加価値率」を見てもわかる。付加価値とはその産業全体の「儲け」を表す数値だから、付加価値率の高い産業は、いわゆる「儲かる商売」である。

鉄鋼業はまさに重厚長大産業の代名詞であるが、この業種の付加価値率が40%以上という高い数値を示しているのは、この産業が「衰退産業」などではなく、依然として「日本の稼ぎ頭」で重要産業であることの証拠だ。自動車産業も同じである。

また「金型製造」といった、古めかしい名前の産業も付加価値率が高い。金型はプレス加工やプラスチックの成型に欠かせない道具で、町工場レベルの中小企業が多いが、技術力は世界のトップクラスにあり、品質と納期の短さで他国の追随を許さず、輸出が増加している。

サービス産業は、どこの国でもできる。日本の文化を体現した伝統産業の頑張りこそ、日本の発展を支えている。実態に疎い経済学者は仕方がないが、マスコミに携わる人たちまでが、国際分業とか経済発展論などという、もっともらしい理論を鵜呑みにして、国民をリードしていくと、誤った方向に進んでしまう。短期的主義の「アメリカ型経済構造・経営を見習え」という主張は、極論すれば従業員よりも株主優先の社会にせよということと変わらない。

これまで新聞・出版を中心とするマスコミ業界は“文化を守る”ためと称し、競争せずとも暮らしていける再販維持制度の下で経営を行ってきた。しかし、文化を守るどころか、“アメリカを見習え”と日本の良き伝統や文化を破壊することに加担してきた。マスコミにこそ、規制緩和と構造改革が必要であろう。